



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,787	3.3	1,998	13.0	1,699	15.2	724	△11.5
25年3月期	44,345	3.9	1,769	30.4	1,474	44.0	818	179.0
(注) 包括利益	26年3月期		611百万円(△46.3%)		25年3月期		1,137百万円(50.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.19	—	6.0	3.2	4.4
25年3月期	57.86	—	7.2	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,087	12,362	23.1	864.78
25年3月期	54,019	11,997	22.0	839.11

(参考) 自己資本 26年3月期 12,238百万円 25年3月期 11,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,932	△787	△2,112	3,846
25年3月期	2,772	△340	△2,863	3,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	13.8	1.0
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	15.6	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,893	△2.7	△183	—	△327	—	△391	—	△27.65
通期	44,705	△2.4	1,241	△37.9	968	△43.0	466	△35.6	32.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,180,000株	25年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	28,207株	25年3月期	26,933株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,152,839株	25年3月期	14,153,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,129	4.1	1,126	14.2	1,223	55.8	574	34.7
25年3月期	21,264	△0.9	985	△8.5	785	△10.1	426	△3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	40.59		—					
25年3月期	30.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	45,974		10,422		22.7	736.46		
25年3月期	46,455		10,089		21.7	712.90		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,422百万円 25年3月期 10,089百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,444	△3.5	450	△48.2	228	△62.0	16.17	
通期	21,285	△3.8	715	△41.6	356	△37.9	25.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の概況	5
(2) 事業系統図	6
(3) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策および日本銀行の金融政策により、円安・株高が進行したことで、消費マインドが改善され、個人消費が堅調に推移したほか、輸出関連企業においても大幅に業績が改善するなど景気回復への期待が高まる1年となりました。

物流業界におきましては、インターネット通販市場の成長により、宅配貨物取扱個数は増加傾向にあるものの、倉庫、トラック輸送および港湾運送における扱引量は横ばいで推移いたしました。不動産業界におきましては、大都市の空室率は改善され、オフィス賃料も持ち直しの動きが見られました。新聞印刷業界におきましては、広告掲載量は前年を上回るものの発行部数は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、既存顧客の確保、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,787百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,998百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,699百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金196百万円を計上する一方、特別損失に固定資産売却損356百万円を計上したことにより、当期純利益は724百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,990百万円（前年同期比8.8%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸入鋼材の取扱量の増加により、売上高は6,329百万円（前年同期比4.4%増）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の輸送が増加したことにより、売上高は11,798百万円（前年同期比6.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,513百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,632百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,582百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,642百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,585百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼部門に関する受注件数の増加および年賀部門についてパック商品の販売数の増加により、売上高は21,644百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は741百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が増加した一方、グループ内作業請負事業が減少し、売上高は1,189百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は38百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、平成26年4月の消費増税による景気減速懸念があるものの、約5.5兆円規模の経済対策に加え、大企業を中心とした収益回復に伴う個人所得の増加により、景気回復の継続が期待されます。しかしながら、中国やブラジル、インド等の景気減速懸念に加え、ウクライナの情勢不安により、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクが懸念されます。

この結果、通期の見通しにつきましては、売上高は44,705百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,241百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益は968百万円（前年同期比43.0%減）、当期純利益は466百万円（前年同期比35.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ931百万円減少し、53,087百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が352百万円増加した一方、減価償却費や売却により建物及び構築物が839百万円、売却により土地が274百万円、株価の変動や売却により投資有価証券が191百万円が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円減少し、40,724百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が416百万円増加し、短期借入金が322百万円、長期借入金が1,179百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が増加し、会計方針の変更により退職給付に係る調整累計額が発生したことにより、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、12,362百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より33百万円増加し、3,846百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,932百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,520百万円、減価償却費1,671百万円、保険金の受取額196百万円、利息の支払額419百万円や法人税等の支払額861百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、787百万円（前年同期は使用された資金340百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出936百万円、固定資産の売却による収入183百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、2,112百万円（前年同期は使用された資金2,863百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入10,735百万円、社債の発行による収入794百万円、長期借入金の返済による支出12,166百万円、社債の償還による支出1,243百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	18.2	18.0	19.5	22.0	23.1
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	7.4	8.1	10.7	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	10.1	13.5	14.2	10.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	4.0	3.8	5.6	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。

当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】なし

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

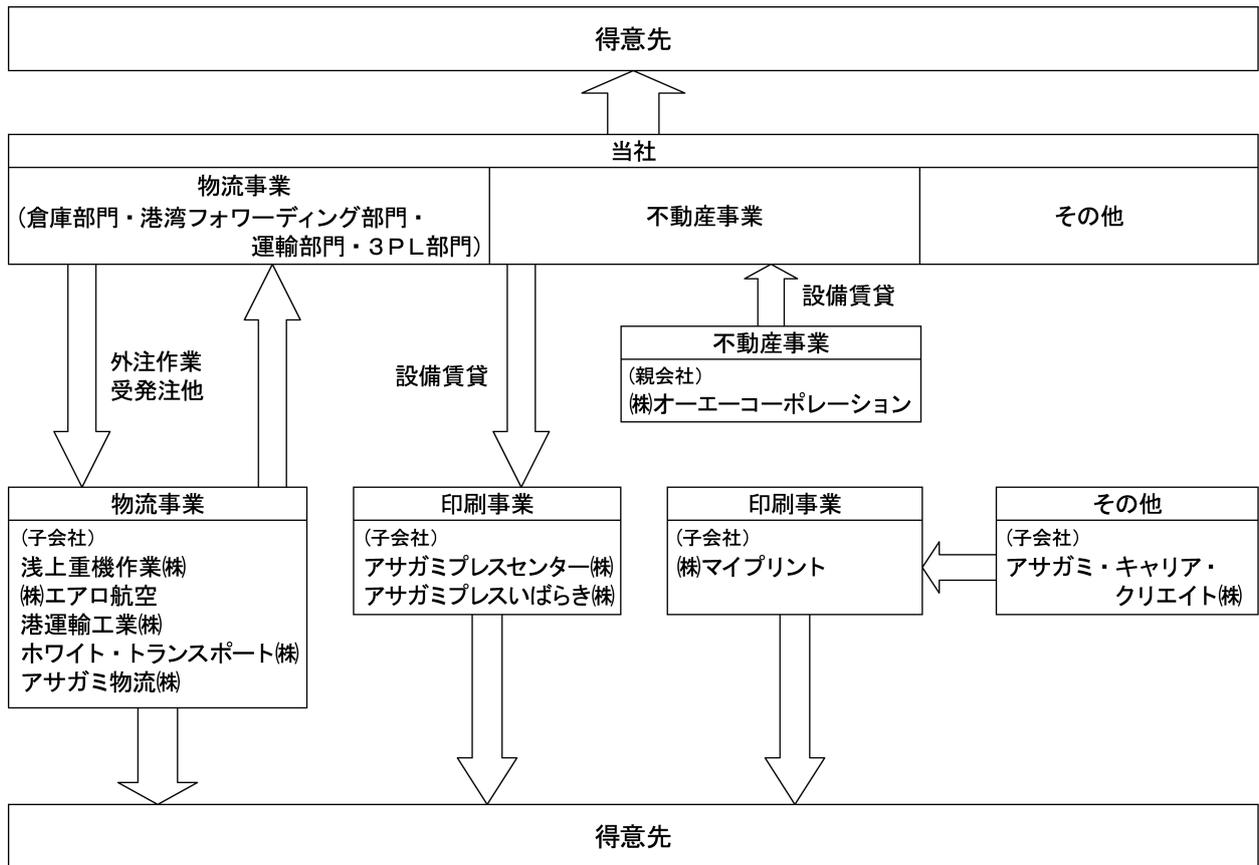
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

●顧客第一

長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、お客様ごとに異なる要望を満たすサービスの開発を行い、提供する。

●企業規模の拡大

安定性を向上し、さらに成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオ実現のため、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業の拡大を目指すとともに、保有資源を有効に活用した多角化を目指す。

●高収益体制の確立

当社グループ各社の業務効率化、財務体質改善、情報システム・人事などの間接部門の一元化を推進し、コスト削減を目指す。

●安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを認識し、事故防止に従来にも増した努力を傾ける。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA（総資産利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り込むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

①顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代の変化とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

②安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修実施を行い、事故撲滅へ努力してまいります。

③事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化を行ってまいります。

⑤人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,857	3,846,442
受取手形及び売掛金	6,233,238	5,740,079
電子記録債権	—	594,148
商品及び製品	62,847	72,098
仕掛品	21,619	19,445
原材料及び貯蔵品	803,731	779,541
繰延税金資産	274,818	266,656
その他	734,773	765,759
貸倒引当金	△15,565	△11,566
流動資産合計	11,928,321	12,072,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,396,221	32,137,875
減価償却累計額	△20,220,840	△20,801,699
建物及び構築物(純額)	12,175,380	11,336,176
機械装置及び運搬具	10,441,894	10,377,856
減価償却累計額	△8,802,977	△8,857,987
機械装置及び運搬具(純額)	1,638,916	1,519,869
土地	20,295,083	20,020,112
その他	2,083,996	2,411,222
減価償却累計額	△1,026,282	△1,043,876
その他(純額)	1,057,714	1,367,345
有形固定資産合計	35,167,094	34,243,503
無形固定資産		
のれん	18,333	7,333
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	187,771	202,217
無形固定資産合計	1,324,631	1,328,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,655	2,284,293
長期貸付金	914,780	867,014
退職給付に係る資産	—	36,322
繰延税金資産	548,800	653,904
その他	1,719,998	1,624,513
貸倒引当金	△59,731	△22,538
投資その他の資産合計	5,599,503	5,443,509
固定資産合計	42,091,229	41,015,091
資産合計	54,019,551	53,087,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,823,680	4,240,179
短期借入金	8,443,244	8,121,051
1年内償還予定の社債	1,093,280	450,049
リース債務	42,879	39,824
未払法人税等	593,049	511,720
賞与引当金	429,120	434,793
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	1,887,343	2,110,497
流動負債合計	16,314,598	15,910,115
固定負債		
社債	1,025,000	1,260,900
長期借入金	17,637,604	16,457,813
リース債務	100,060	71,360
繰延税金負債	460	3,590
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	1,441,903	—
役員退職慰労引当金	1,005,789	1,019,190
退職給付に係る負債	—	1,597,882
長期預り金	1,315,627	1,258,157
その他	218,395	183,001
固定負債合計	25,707,805	24,814,861
負債合計	42,022,403	40,724,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,352,686	4,963,988
自己株式	△9,745	△10,289
株主資本合計	6,564,933	7,175,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,934	390,952
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	—	△128,563
その他の包括利益累計額合計	5,311,059	5,062,514
少数株主持分	121,155	124,516
純資産合計	11,997,147	12,362,720
負債純資産合計	54,019,551	53,087,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,345,538	45,787,858
売上原価	34,924,981	36,019,554
売上総利益	9,420,556	9,768,304
販売費及び一般管理費		
販売促進費	688,926	729,905
役員報酬	486,607	471,283
給料手当及び賞与	2,682,113	2,658,766
賞与引当金繰入額	154,085	158,747
退職給付費用	117,729	115,609
役員退職慰労引当金繰入額	57,091	55,453
貸倒引当金繰入額	—	4,155
その他	3,464,697	3,575,537
販売費及び一般管理費合計	7,651,249	7,769,459
営業利益	1,769,306	1,998,844
営業外収益		
受取利息	28,211	26,994
受取配当金	77,580	57,575
貸倒引当金戻入額	11,781	6,303
その他	163,920	150,448
営業外収益合計	281,493	241,321
営業外費用		
支払利息	489,304	410,911
社債利息	16,039	20,112
その他	71,029	109,993
営業外費用合計	576,373	541,017
経常利益	1,474,426	1,699,148
特別利益		
固定資産売却益	52,452	33,334
保険解約返戻金	295,293	196,616
特別利益合計	347,745	229,950
特別損失		
固定資産売却損	—	356,652
固定資産除却損	79,730	19,770
投資有価証券評価損	1,067	13,199
会員権評価損	10,622	4,000
貸倒引当金繰入額	—	14,540
特別損失合計	91,421	408,162
税金等調整前当期純利益	1,730,750	1,520,936
法人税、住民税及び事業税	872,029	742,957
法人税等調整額	34,547	46,592
法人税等合計	906,576	789,549
少数株主損益調整前当期純利益	824,174	731,387
少数株主利益	5,270	6,861
当期純利益	818,903	724,525

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	824,174	731,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,433	△119,981
その他の包括利益合計	313,433	△119,981
包括利益	1,137,607	611,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,337	604,544
少数株主に係る包括利益	5,270	6,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	3,647,008	△9,692	5,859,307
当期変動額					
剰余金の配当			△113,225		△113,225
当期純利益			818,903		818,903
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	705,678	△52	705,625
当期末残高	2,189,000	32,991	4,352,686	△9,745	6,564,933

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	197,501	4,800,124	—	4,997,625	119,384	10,976,317
当期変動額						
剰余金の配当						△113,225
当期純利益						818,903
自己株式の取得						△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	313,433	—	—	313,433	1,770	315,203
当期変動額合計	313,433	—	—	313,433	1,770	1,020,829
当期末残高	510,934	4,800,124	—	5,311,059	121,155	11,997,147

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	4,352,686	△9,745	6,564,933
当期変動額					
剰余金の配当			△113,224		△113,224
当期純利益			724,525		724,525
自己株式の取得				△544	△544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	611,301	△544	610,756
当期末残高	2,189,000	32,991	4,963,988	△10,289	7,175,689

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	510,934	4,800,124	—	5,311,059	121,155	11,997,147
当期変動額						
剰余金の配当						△113,224
当期純利益						724,525
自己株式の取得						△544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△119,981	—	△128,563	△248,544	3,361	△245,183
当期変動額合計	△119,981	—	△128,563	△248,544	3,361	365,572
当期末残高	390,952	4,800,124	△128,563	5,062,514	124,516	12,362,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,750	1,520,936
減価償却費	1,820,221	1,671,787
のれん償却額	172,444	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,195	10,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,022	5,672
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63,408	△1,416,082
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,969	13,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,358,944
受取利息及び受取配当金	△105,791	△84,569
支払利息	505,343	431,023
社債発行費	44,079	41,329
為替差損益(△は益)	△589	△820
固定資産売却損益(△は益)	△52,452	323,317
固定資産除却損	79,730	19,770
投資有価証券評価損益(△は益)	1,067	13,199
会員権評価損	10,622	4,000
保険解約損益(△は益)	△295,293	△196,616
売上債権の増減額(△は増加)	137,965	△86,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,167	17,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,129	398,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,001	△45,053
その他	2,330	△78,390
小計	3,813,523	3,932,268
利息及び配当金の受取額	105,839	84,826
利息の支払額	△498,618	△419,293
保険金の受取額	295,293	196,616
法人税等の支払額	△943,357	△861,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,679	2,932,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△734,126	△873,143
有形固定資産の売却による収入	116,998	183,718
固定資産の除却による支出	△18,668	△5,639
無形固定資産の取得による支出	△84,832	△63,312
投資有価証券の取得による支出	△62,336	△48,172
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,842	△14,692
敷金及び保証金の回収による収入	17,080	10,215
会員権の償還による収入	16,500	—
子会社株式の取得による支出	△79,700	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△47,750	△42,365
貸付金の回収による収入	112,965	91,036
長期預り金の返還による支出	△85,819	△95,913
長期預り金の受入による収入	34,848	38,443
その他	△1,695	△7,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,377	△787,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△615,000	△70,000
長期借入れによる収入	7,160,000	10,735,000
長期借入金の返済による支出	△9,930,285	△12,166,984
リース債務の返済による支出	△58,353	△44,597
社債の発行による収入	1,205,920	794,670
社債の償還による支出	△509,080	△1,243,329
自己株式の取得による支出	△52	△544
配当金の支払額	△113,512	△113,700
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,863,862	△2,112,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430,971	33,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,828	3,812,857
現金及び現金同等物の期末残高	3,812,857	3,846,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が36百万円、退職給付に係る負債が1,597百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が128百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額が9.08円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,747	2,003	21,150	43,901	444	44,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,568	1	1,576	849	2,426
計	20,754	3,572	21,151	45,478	1,293	46,772
セグメント利益	1,512	1,534	649	3,696	37	3,734
セグメント資産	14,048	21,074	10,023	45,146	339	45,486
その他の項目						
減価償却費	665	482	580	1,729	0	1,729
のれんの償却額	11	—	161	172	—	172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591	71	228	891	—	891

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,625	2,073	21,642	45,340	447	45,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,569	2	1,578	742	2,320
計	21,632	3,642	21,644	46,919	1,189	48,108
セグメント利益	1,582	1,585	741	3,909	38	3,947
セグメント資産	14,221	20,279	9,571	44,072	295	44,367
その他の項目						
減価償却費	622	458	506	1,588	3	1,591
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	290	333	1,167	4	1,171

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,478	46,919
「その他」の区分の売上高	1,293	1,189
セグメント間取引消去	△2,426	△2,320
連結財務諸表の売上高	44,345	45,787

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,696	3,909
「その他」の区分の利益	37	38
セグメント間取引消去	8	9
全社費用(注)	△1,973	△1,958
連結財務諸表の営業利益	1,769	1,998

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,146	44,072
「その他」の区分の資産	339	295
セグメント間債権の相殺消去	△4,038	△4,039
全社資産(注)	12,571	12,760
連結財務諸表の資産合計	54,019	53,087

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,729	1,588	0	3	90	80	1,820	1,671
のれんの償却額	172	11	—	—	—	—	172	11
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	891	1,167	—	4	150	111	1,041	1,283

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	839.11円	864.78円
1株当たり当期純利益金額	57.86円	51.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	818	724
普通株式に係る当期純利益(百万円)	818	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,129	14,152,839

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	11,997	12,362
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	124
(うち少数株主持分)(百万円)	(121)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,875	12,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,153,067	14,151,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,386	2,027,160
受取手形	659,274	839,165
電子記録債権	—	594,148
売掛金	3,084,121	2,401,781
原材料及び貯蔵品	3,580	4,221
前払費用	302,923	306,548
繰延税金資産	88,518	84,373
その他	267,919	277,889
貸倒引当金	△14,421	△9,512
流動資産合計	6,035,302	6,525,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,674,969	29,411,180
減価償却累計額	△18,520,578	△19,050,501
建物(純額)	11,154,390	10,360,679
構築物	1,651,981	1,639,573
減価償却累計額	△1,100,807	△1,114,518
構築物(純額)	551,174	525,055
機械及び装置	1,957,595	1,895,589
減価償却累計額	△1,758,708	△1,666,607
機械及び装置(純額)	198,887	228,981
車両運搬具	3,198,295	3,145,722
減価償却累計額	△2,926,290	△2,857,293
車両運搬具(純額)	272,005	288,428
工具、器具及び備品	1,089,980	1,085,611
減価償却累計額	△350,580	△352,656
工具、器具及び備品(純額)	739,400	732,954
土地	19,220,391	18,945,420
リース資産	37,390	24,535
減価償却累計額	△20,494	△15,985
リース資産(純額)	16,896	8,550
建設仮勘定	651	347,451
有形固定資産合計	32,153,797	31,437,521
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	20,342	18,465
その他	55	30
無形固定資産合計	1,138,924	1,137,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,831	2,021,246
関係会社株式	3,130,746	3,130,746
出資金	30,295	30,285
長期貸付金	116,195	110,521
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	40,486	34,351
関係会社長期貸付金	181,260	159,260
破産更生債権等	56,957	3,718
長期前払費用	5,066	5,453
差入保証金	1,011,954	1,012,817
繰延税金資産	138,592	141,705
その他	244,783	243,187
貸倒引当金	△58,160	△18,909
投資その他の資産合計	7,127,009	6,874,384
固定資産合計	40,419,731	39,448,928
資産合計	46,455,034	45,974,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	872,593	1,038,578
買掛金	2,118,563	2,208,409
1年内返済予定の長期借入金	7,839,529	7,620,405
1年内償還予定の社債	993,280	370,049
リース債務	8,188	5,314
未払金	145,816	412,006
未払費用	173,701	189,448
未払法人税等	55,863	49,386
前受金	199,945	214,317
未成工事受入金	198	—
預り金	126,107	112,935
賞与引当金	169,344	169,077
PCB廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
設備関係支払手形	101,137	156,729
その他	77,314	80,356
流動負債合計	12,883,585	12,629,015
固定負債		
社債	875,000	1,220,900
長期借入金	16,728,452	16,058,797
リース債務	9,492	3,858
資産除去債務	24,260	24,589
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
退職給付引当金	286,414	119,135
役員退職慰労引当金	905,212	927,862
長期預り金	1,510,466	1,452,997
その他	179,399	152,301
固定負債合計	23,481,662	22,923,406
負債合計	36,365,247	35,552,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	94,882	106,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,486,143	2,936,013
利益剰余金合計	2,581,026	3,042,218
自己株式	△9,745	△10,289
株主資本合計	4,793,272	5,253,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,389	368,239
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
評価・換算差額等合計	5,296,514	5,168,364
純資産合計	10,089,786	10,422,284
負債純資産合計	46,455,034	45,974,706

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,264,629	22,129,285
売上原価	18,304,962	19,044,833
売上総利益	2,959,667	3,084,452
一般管理費		
役員報酬	259,280	258,305
給料手当及び賞与	490,148	517,561
賞与引当金繰入額	43,373	42,721
退職給付費用	17,461	14,182
役員退職慰労引当金繰入額	42,838	42,825
福利厚生費	135,272	138,889
賃借料	186,418	193,348
減価償却費	108,343	83,422
租税公課	47,765	49,351
交際費	208,587	208,788
支払手数料	137,312	108,802
その他	297,190	300,242
一般管理費合計	1,973,992	1,958,439
営業利益	985,675	1,126,012
営業外収益		
受取利息	7,503	6,859
受取配当金	182,682	462,946
貸倒引当金戻入額	6,817	6,808
経営指導料	56,964	56,964
その他	46,867	47,862
営業外収益合計	300,834	581,441
営業外費用		
支払利息	437,380	370,442
社債利息	13,359	18,613
その他	50,497	94,717
営業外費用合計	501,237	483,773
経常利益	785,272	1,223,680
特別利益		
固定資産売却益	52,040	33,113
特別利益合計	52,040	33,113
特別損失		
固定資産売却損	—	356,652
固定資産除却損	73,695	13,885
会員権評価損	—	4,000
貸倒引当金繰入額	—	14,540
特別損失合計	73,695	389,077
税引前当期純利益	763,617	867,716
法人税、住民税及び事業税	256,478	221,303
法人税等調整額	80,812	71,996
法人税等合計	337,290	293,299
当期純利益	426,326	574,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	83,560	2,184,365	△9,692	4,480,223
当期変動額						
剰余金の配当			11,322	△124,548		△113,225
当期純利益				426,326		426,326
自己株式の取得					△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	11,322	301,778	△52	313,048
当期末残高	2,189,000	32,991	94,882	2,486,143	△9,745	4,793,272

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	203,291	4,800,124	5,003,416	9,483,640
当期変動額				
剰余金の配当				△113,225
当期純利益				426,326
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	293,097	—	293,097	293,097
当期変動額合計	293,097	—	293,097	606,146
当期末残高	496,389	4,800,124	5,296,514	10,089,786

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	94,882	2,486,143	△9,745	4,793,272
当期変動額						
剰余金の配当			11,322	△124,546		△113,224
当期純利益				574,417		574,417
自己株式の取得					△544	△544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	11,322	449,870	△544	460,647
当期末残高	2,189,000	32,991	106,205	2,936,013	△10,289	5,253,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	496,389	4,800,124	5,296,514	10,089,786
当期変動額				
剰余金の配当				△113,224
当期純利益				574,417
自己株式の取得				△544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△128,150	—	△128,150	△128,150
当期変動額合計	△128,150	—	△128,150	332,497
当期末残高	368,239	4,800,124	5,168,364	10,422,284

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1 その他の役員の変動(平成26年6月26日付予定)

①退任予定取締役

取締役 川 上 龍 一

2 執行役員の変動(平成26年4月1日付)

①昇任執行役員

常務執行役員 篠 塚 昌 宏(現 取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長)

②新任執行役員

執行役員 壽 川 耕 三(現 株式会社マイプリント出向)

執行役員 野 坂 透(現 株式会社マイプリント出向)

③退任執行役員

常務執行役員 川 上 龍 一(現 取締役、営業副本部長)

執行役員 加賀屋 徹(現 営業本部分)